

2006年5月23日

## 「歳出・歳入一体改革」に環境の視点を！

- 税財政グリーン化を明確に位置付けて推進せよ -

炭素税研究会

私たち炭素税研究会は、政府が進めている特別会計・特定財源改革を始めとする「歳出・歳入一体改革」に対して、以下の通り提案する。

「歳出・歳入一体改革」において、税財政に環境保全の視点を入れ込む環境税財政改革(税財政グリーン化)を明確に位置付けることが必須である。すなわち、環境負荷の大きなものへの歳出を減らし課税を強化し、環境に良いものに対しては課税を軽減し歳出を増やすという方向である。取りまとめに際しては、この趣旨を盛り込むことを求める。

具体的には、次のような改革を推進すべきである。

**温暖化防止に逆行する歳出を削減：**「歳出・歳入一体改革」においては、温暖化防止に逆行する(二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出増を促す)財政支出は早急に削減する方向を打ち出すべきである。過剰な公共事業を減らすことは、財政健全化に加え、CO<sub>2</sub>排出削減の面からも必須である。現行エネルギー諸税の特定財源・特別会計は、道路建設などCO<sub>2</sub>排出増を促す用途に使われているので、大幅に削減し一般財源化すべきである。

**炭素税を導入：**温暖化防止の観点から、CO<sub>2</sub>削減のための価格インセンティブ効果を強化することが緊急の課題である。「歳出・歳入一体改革」においては、エネルギー諸税の税率を現行よりも引き上げる(課税強化する)炭素税(環境税)の早急な導入を打ち出すべきである。

**現行エネルギー・自動車諸税の税率引下げに反対：**特別会計・特定財源改革に際し、現行のエネルギー・自動車諸税の税率を単純に引き下げるとは、その税が発揮している価格インセンティブ効果を減じCO<sub>2</sub>排出増をもたらすので、避けるべきである。

以上